

スマートメーターとは

電気やガスのメーターで、通信機能を備えたものを言います。現在進められている電気のスマートメーターの設置により、主に以下のことが行われます。

- 30分ごとの電気使用量を電力会社側へ送信する
(希望する需要家(電力利用者)へも送信する)
- 遠隔検針(検針員が不要になる)
- 遠隔操作で電気供給の開始・停止を行う

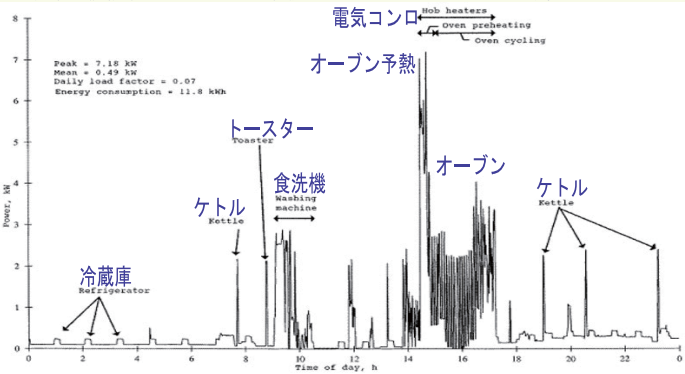
■スマートメーターの「メリット」

スマートメーターの「メリット」として、次のように説明されています。

- 電力会社等の業務効率化
- 需要家が自らのエネルギー情報を把握、利用することで、省エネ意識を高める
- 現状よりも細分化された料金メニューの設定
- 提供されるエネルギー使用情報を活用した新しいサービスの創出
- 各時間帯の詳細な電力使用情報が、そのまま需要家本人のライフスタイル情報となることから、見守りサービスの提供や介護サービスへの活用等、電力使用情報の枠にとられないメーター情報の活用
- 関連産業の創出による経済の活性化

(経産省「スマートメーター制度検討会報告書」2011年2月)

電気の使用量からその家庭のライフスタイルが分かる



<http://spectrum.ieee.org/energy/the-smarter-grid/privacy-on-the-smarter-grid>より

スマートメーターの問題点

■電波(電磁波)による健康被害の恐れ

スマートメーターのほとんどは、**携帯電話等の電波を用いて電力会社と通信します**。国や電力会社は「電波の強さは総務省の基準値を下回っている」と説明しています。しかし、**すでにスマートメーターを導入した国では、健康被害の訴えが多数出ています***。日本国内でも「電磁波過敏症」の方がスマートメーター設置後に症状が悪化したというケースがあります。

*<http://emfsafetynetwork.org/smart-meters/smart-meter-health-complaints/>など

■プライバシーの侵害

30分ごとの電力使用情報を電力会社に知られること自体がプライバシーの侵害ですが、その**情報が漏れれば空き巣などの犯罪にも巻き込まれかねません**。国等は漏れないようセキュリティ対策をとると説明していますが、政府機関や大企業のウェブサイトが攻撃されて個人情報や機密情報が漏洩する等のケースが跡を絶ちません。スマートメーターネットワークからも、情報漏洩の懸念は拭えません。また、前記の通り、電力使用情報は将来的に需要家、電力会社等以外の第三者がビジネス利用することが想定されており、その場合、プライバシー侵害の程度、情報漏洩の危険はさらに大きくなります。

■「メリット」への疑問

国等が示した前述の「メリット」は疑問視されています。英国で最も権威のある経営者団体である「英国経営者協会」は以下の理由等からスマートメーター計画の廃止等を求めています。日本でも同様の問題があります。

- 省エネを達成できる信用できる証拠がない
- 費用対効果が疑問
- サイバー攻撃を受けやすい。悪意ある従業員が一度に百万のメーターを操作して停電させることも可能
- EU27カ国中11カ国で電気のスマートメーターをやめ、ガスメーターは5カ国しか取り組んでいない

スマートメーターは拒否!!

国はエネルギー政策基本法に基づき2010年6月に閣議決定した「エネルギー基本計画」で、「**2020年代の可能な限り早い時期に、原則全ての需要家に(電気の)スマートメーターの導入を目指す**」との目標を掲げています。黙っていれば、すべての電力利用者にスマートメーターが設置されてしまいます。

■チラシかハガキが届いたら注意!

メーターの交換予定日の数日前に、チラシかハガキが届きます。新しいメーターが電波を出すことを明記しない電力会社もあり、注意が必要です。

チラシ(東京電力の例)

- 取替工事に際し、費用はいただきません。(捺印やサイン等も不要)
(東京電力の社員などを装った詐欺・窃盗、悪質な勧誘にご注意ください)
 - 取替工事は電気メーター取付け場所で行い、室内に立ち入りません。
 - お客さまにご在宅いただかなくても、取替工事をさせていただきます。
- 「お客さまにご在宅いただかなくても、取替工事をさせていただきます」と書いてある通り、何もしないと勝手に交換されます。「国の方針ですから」などと言われても恐れることはありません。チラシなどがきたら、すぐに電話をして「これまでと同じ**アナログメーターに交換してください**」とハッキリ言いましょ。